

OKB大垣共立銀行のあゆみ

大垣共立銀行の社名の由来は、1896年(明治29年)3月に、その前身である第百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「農・工・商が共に協力して設立しよう」としたところに遡ります。以来、120年以上にわたり地域と共に歩んでまいりました。現在は、Ogaki Kyoritsu Bankの頭文字「OKB」の愛称で親しまれています。



17階建ての本店
(1973年)



円柱形の新館
(1984年)

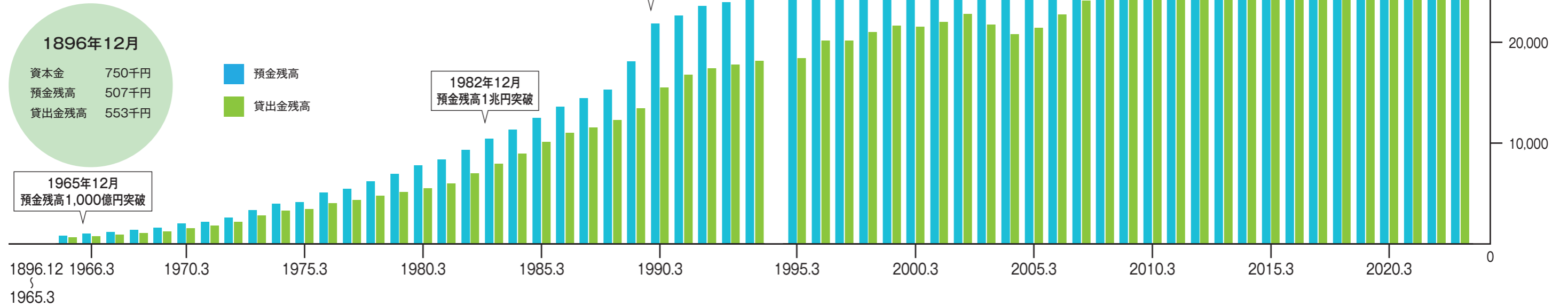
2023年3月
 資本金 467億円
 預金残高 5兆7,190億円
(譲渡性預金は含まず)
 貸出金残高 4兆5,253億円



大垣共立銀行の開業を伝える広告 (1896年)



大正初期の俵町本店



OKBグループの変遷

1878.12 大垣共立銀行の前身・「第百二十九国立銀行」創立	1923.12 「農産銀行(名古屋市)」買収 愛知県での営業開始	1973.6 「本店(17階建本館)」新築落成	1986.10 「香港駐在員事務所」開設 (初の海外拠点)	1996.3 創立100周年	2000.4 移動店舗運行開始(全国金融機関初) ドライブスルーATM設置(全国金融機関初)	2013.4 ドライブスルー店舗開設 (全国金融機関初)	2017.4 ベトナム現地法人開設 (全国地方銀行初)	2019.4 行員の呼称を社員へ変更
1896.3 大垣共立銀行創立	1926.4 「共栄銀行(大垣市)」買収 三重・滋賀両県での営業開始	1973.10 東京証券取引所第1部上場	1994.9 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始 (国内金融機関初)	1998.11 年中無休窓口営業店舗開設 (全国金融機関初)	2012.9 キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM[ピット]」導入(全国初)	2015.4 岐阜県指定金融機関業務開始	2019.3 信託業務の兼営認可取得 (東海地区金融機関初)	2021.11 健康口座取扱開始 (全国金融機関初)

社会の流れ

1878.6 東京株式取引所開業	1923.9 関東大震災発生	1973.10 第1次石油危機	1991.3 バブル崩壊	1995.1 阪神・淡路大震災発生	2011.3 東日本大震災発生	2016.1 日銀「マイナス金利政策」導入	2020.3 新型コロナウイルス蔓延	2022.2 ロシアによるウクライナへの侵襲
1896.4 近代オリンピック開催(アテネ)	1926.7 健康保険法施行	1989.4 消費税法施行(税率3%)	1994.9 関西国際空港開港	2008.9 リーマン・ショック	2013.4 日銀「量的・質的金融緩和政策」導入	2019.10 消費税増税(10%へ)	2021.7 東京五輪開幕	2023.5 新型コロナウイルス感染症「5類」移行

OKBグループの営業基盤

GIFU

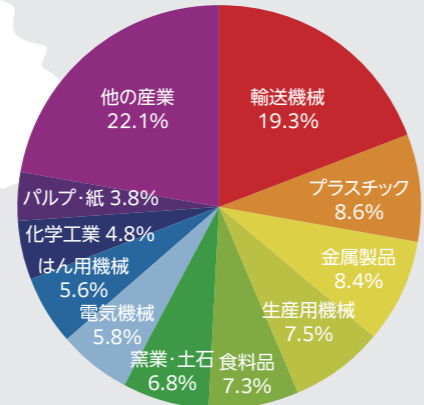
DATA

総面積 **10,621 km²**
 人口 **1,945,763人** (2022年10月1日時点) 全国 **17**位
 新設住宅着工戸数 **10,945戸** (2022年) 全国 **19**位

出所：国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等 **5兆6,149億円** (2020年) 全国 **19**位

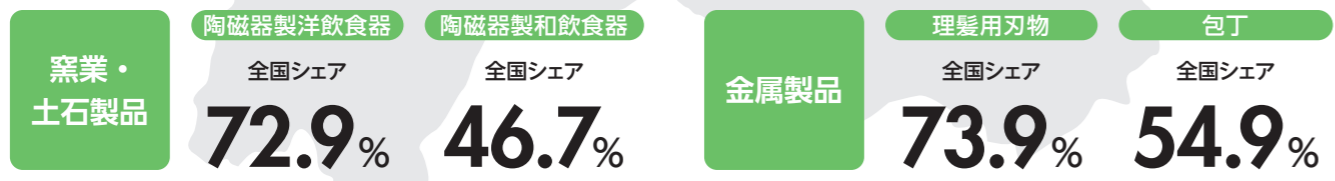
上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	1兆864億円
プラスチック製品製造業	4,814億円
金属製品製造業	4,718億円
生産用機械器具製造業	4,204億円
食料品製造業	4,076億円



県内総生産 **7兆6,630億円**
 出所：内閣府「県民経済計算（2020年度）」

出所：総務省「令和3年（2021年）経済センサス-活動調査-」をもとに当社作成

製造業品目別出荷額等でもみた岐阜県の主な全国シェア1位 (2020年)



出所：岐阜県「統計からみた岐阜県の特徴やじまん」

地域で進むプロジェクト①

東海環状自動車道の全線開通

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重の3県に跨る延長約153kmの高規格道路
- 2026年度に全線開通予定で、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道などの5本の放射状道路と連結する
- 広域ネットワークが構築されることで、企業活動の向上、物流の効率化、観光活性化などさまざまなストック効果が期待される

出所：中部地方整備局岐阜国道事務所ホームページ



AICHI

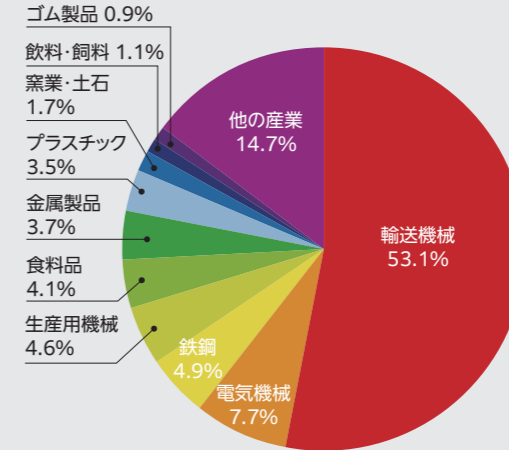
DATA

総面積 **5,173 km²**
 人口 **7,495,171人** (2022年10月1日時点) 全国 **4**位
 新設住宅着工戸数 **59,255戸** (2022年) 全国 **4**位

出所：国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等 **43兆9,880億円** (2020年) 全国 **1**位

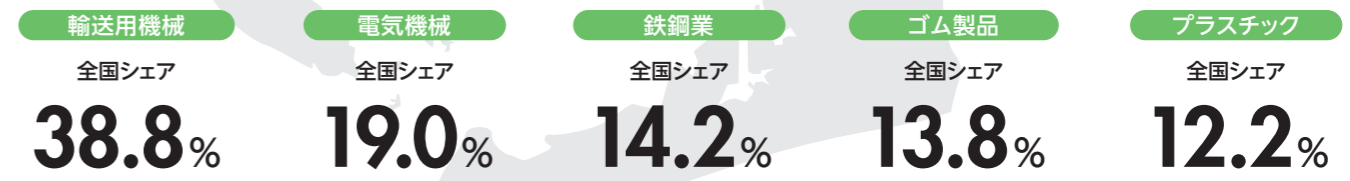
上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	23兆3,624億円
電気機械器具製造業	3兆3,857億円
鉄鋼業	2兆1,418億円
生産用機械器具製造業	2兆303億円
食料品製造業	1兆7,914億円



県内総生産 **39兆6,593億円**
 出所：内閣府「県民経済計算（2020年度）」

出所：総務省「令和3年（2021年）経済センサス-活動調査-」をもとに当社作成

製造品出荷額等でもみた愛知県の主な全国シェア1位の業種 (2020年)



出所：愛知県産業立地通商課ホームページ

地域で進むプロジェクト②

リニア中央新幹線の開通

- 東京一名古屋ー大阪を結ぶリニア中央新幹線は各都市間を一体化
- 東海エリアのみならず日本の経済活動の効率性を高めるとともにさらなる活性化をもたらすことが期待される

品川駅 — 名古屋駅 (286km / 40分) — 大阪 (438km / 67分)

出所：東海旅客鉄道株式会社ホームページ



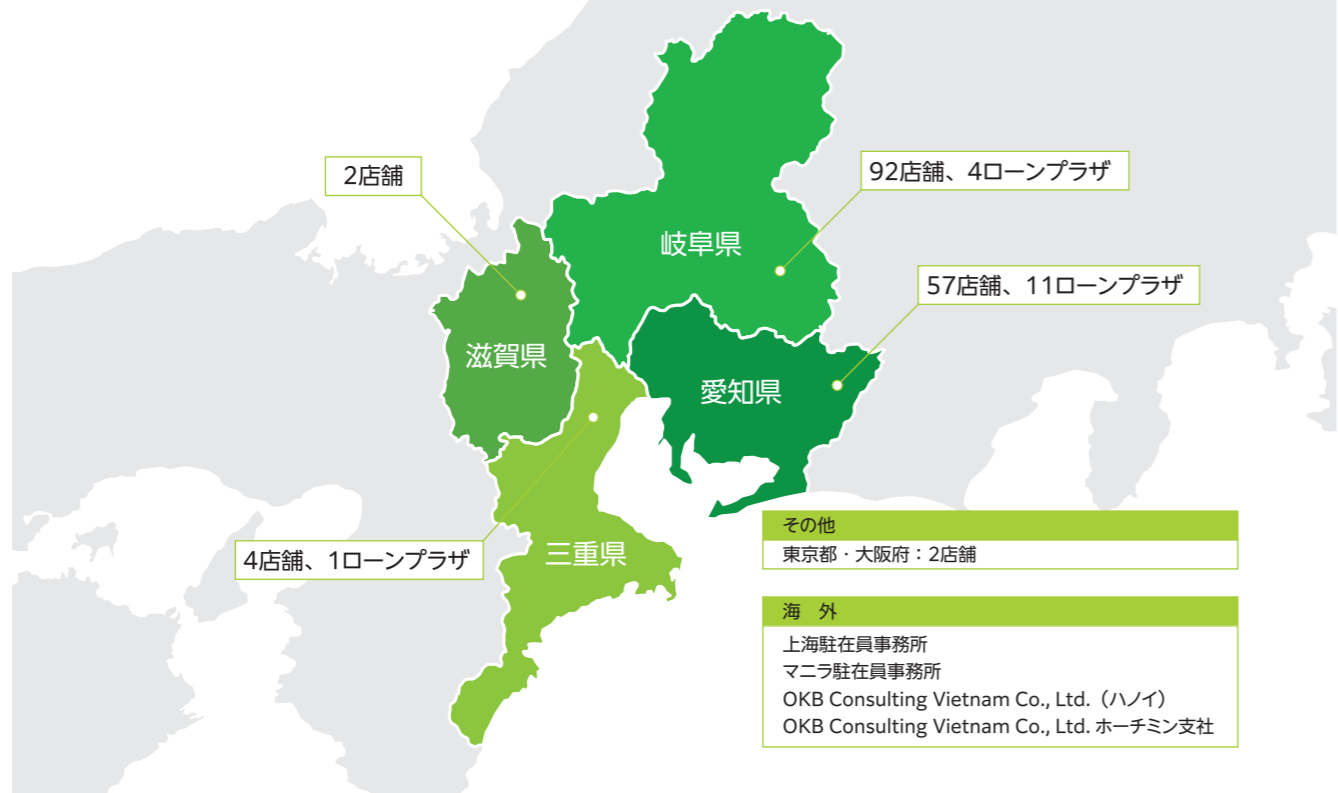
OKBグループの強み

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。

地域からの信頼／強固なネットワーク

OKB大垣共立銀行は「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」としてお客さま・地方公共団体・さまざまな企業と強固なネットワークを構築し、岐阜県や愛知県を中心に157店舗の拠点を通じてお客さまのニーズにお応えしています。

地域との信頼関係を構築してきた結果、これまでに「ダイヤモンド社『つきあいたい銀行ランキング』第1位」や「サービス産業生産性協議会『ハイ・サービス日本300選』選出」、「サービス産業生産性協議会『第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞』受賞」など、数々の評価をいただきました。また、2022年には「Forbes『WORLD'S BEST BANKS 2022 (世界の銀行ランキング)』地域金融機関1位」に選出されました。



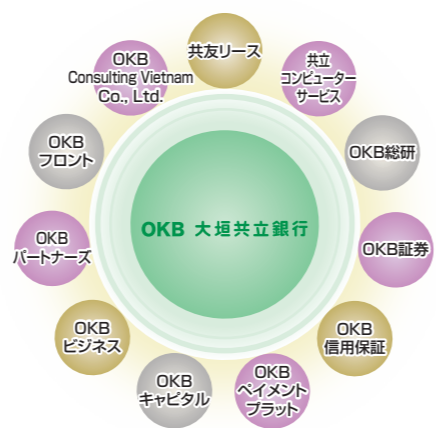
グループ体での事業展開

OKBグループは銀行のほか、リース、証券、システム開発、シンクタンク、クレジットカードなど、さまざまな業務を運営する12社で構成されています。

例えば共友リースでは、企業経営においてSDGsへの取り組みが重要課題となるなか、お客さまのさまざまな設備投資をサポートする総合リース会社として「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた取り組みを積極的に行っています。先進的省エネルギーやESGリースなどの補助金を活用した設備投資に関しては、専門部署を設置し、提案から申請・採択まで一貫したサポート体制を構築しています。

共立コンピューターサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化を強力にサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、公共事業や医療・介護などの社会保障分野においてもサービスの提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを推進しています。

グループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまのニーズに幅広くお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてグループ一体で地域に根差した事業展開を行っています。



先進性へ挑戦する組織風土

OKB大垣共立銀行は「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業展開してきました。1993年には当時の頭取が「銀行はサービス業」を掲げ、真に地域・お客さまの利便性を向上させるべく取り組んだ結果、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗、ドライブスルーATM・店舗、手のひら認証ATM「ピピット」など、これまで多くの“全国初”“全国金融機関初”のサービスが誕生しました。「OKBはサービス業である」、これはOKBグループ全体にしっかりと根付いている共通認識であり、“地域のため”“お客さまのため”を真に考えるからこそ、銀行の枠にとらわれない先進性へ挑戦する風土が組織全体で構築されています。



多様な人材

OKBグループには、ときにクリエイティブに、ときにアグレッシブに、ときにバラエティ豊かに、チャレンジを続ける社員がいるからこそ、地域とともに持続的な成長や発展を遂げることができています。この多様性に満ちた豊富な人材がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろんのこと、異なる職業を約1年間体験しOKBに還元する異業種研修など、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。

また、新卒採用では、「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸に秀でた人材を採用することで、多様性溢れる組織づくりを目指しています。

異業種研修経験者

<研修先>コンビニ、ホテル、マスコミ、通信関連、エンタメ、製造業、コンサルなど
144名

バラエティ・タレントコース採用人数

2019年4月	8名
2020年4月	2名
2021年4月	3名
2022年4月	2名
2023年4月	3名

専門性の高い社員

FP1級	206名
中小企業診断士	23名
宅地建物取引士	228名
事業承継・M&Aエキスパート	603名
証券アナリスト	21名

2023年3月31日現在



コンビニ研修生が企画した半田支店「コンビニプラザ半田」



ホテル研修生が企画したサービス拠点「OKB Harmony Plaza 名駅」



テレビ局での研修の様子

価値創造プロセス



人口減少や少子高齢化、低金利環境の長期化をはじめ、金融機関を取り巻く外部環境が大きく変化しています。OKB大垣共立銀行は経営の基本理念を念頭に置き、これまで培ってきた資本や強みの活用による中期経営計画の達成に向け、その変化に対応しながら積極的な事業展開を行っています。

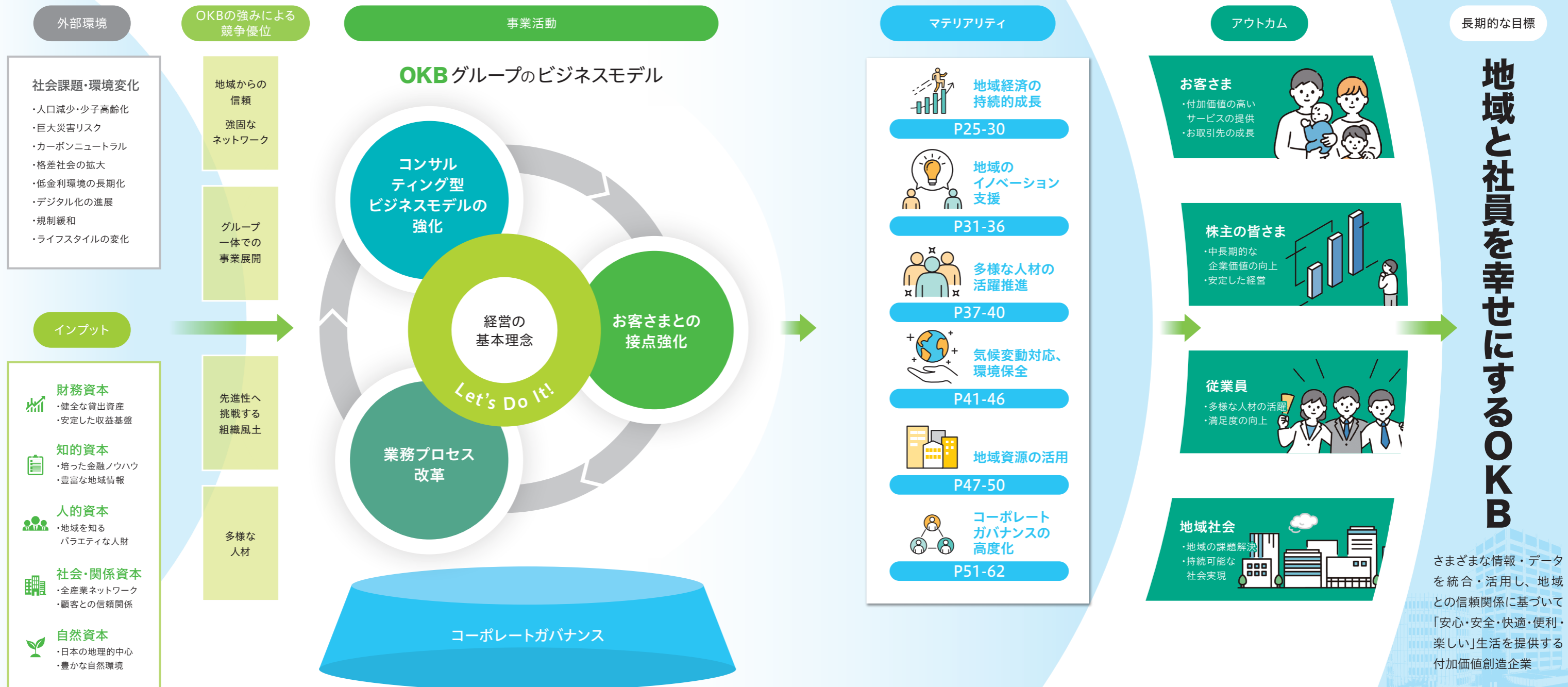
金融・非金融問わず「お客さま目線」を追求した各種サービスや、多様な人材の活躍を促進させる各種施策などを通して、地域への付加価値を提供してまいります。

経営の基本理念

地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。



財務ハイライト



非財務ハイライト



中期経営計画

中期経営計画の概要

Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

計画期間

2021年4月～2024年3月
(3ヵ年)

目指す姿

お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

基本戦略

コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「[Let's Do It!]～社員輝き 地域伸びゆく～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、①コンサルティング型ビジネスモデルの強化②お客さまとの接点強化③業務プロセス改革を基本戦略として推進しています。また、その基本戦略の実行度合いを評価する指標として表の7項目の計数目標を掲げています。

計数目標に対する進捗状況

項目	計数目標 (2024年3月期)	実績 (2023年3月期)
(単体)顧客向けサービス利益(※1)	黒字化	35億円
(連結)自己資本比率	8.3%以上	8.52%
(連結)コアOHR(※2)	75%台	71.9%
(連結)当期純利益(※3)	95億円以上	48億円
(単体)役員取引等利益比率(※4)	13%以上	13.9%
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数(※5)	3,300件以上	4,053件
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数(※6)	33,000件以上	40,218件

(※1) 預貸金利息+役員取引等利益-経費

(※2) 経費÷コア業務粗利益

(※3) 親会社株主に帰属する当期純利益

(※4) 役員取引等利益÷コア業務粗利益

(※5) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数 など

(※6) 預り資産提案件数・信託提案件数 など

新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機の長期化など厳しい外部環境のなか、コンサルティング機能の強化とともに経費の削減にも取り組んだことにより、顧客向けサービス利益は35億円の黒字化を達成しました。また、個人・法人ともに、コンサルティング提案件数は計数目標を大きく上回る結果となりました。

一方で、欧米金利の上昇による外貨調達コストの上昇や拡大した外国債券評価損の一部を実現したことにより、当期純利益は48億円となりました。

今後の対応

OKB大垣共立銀行を取り巻く経営環境は、低金利環境の長期化、他業態からの金融業界への参入による競争激化といった金融業界の課題に加え、人口減少・少子高齢化の進行や後継者不在・労働力不足に伴う事業先数の減少による地域経済の縮小懸念により、依然として先行きへの不透明感がみられます。

また、脱炭素化をはじめとするサステナビリティの分野における対応は世界的な潮流となるとともに、新型コロナウイルス感染症に端を発したデジタル化の急速な進展に加え、原材料価格の高騰やウクライナ情勢による地政学上のリスクの長期化などにより、経営環境や産業構造は大きく変化しております。

こうした状況下において中期経営計画の最終年度として基本戦略を引き続き推進し、地域やお客さまに対するコンサルティングの質を一層高めていくとともに、気候変動問題への対応による脱炭素化の進展などのサステナビリティ課題の解決にも取り組み、社会環境の変化にも対応してまいります。

OKBのサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念 「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」

重点課題（マテリアリティ）の特定

重点課題（マテリアリティ）	取組方針	該当するSDGsのゴール
I.地域経済の持続的成長  P25-30	地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。	  
II.地域のイノベーション支援  P31-36	AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。	  
III.多様な人材の活躍推進  P37-40	女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。	  
IV.気候変動対応、環境保全  P41-46	地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。	   
V.地域資源の活用  P47-50	種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。	  
VI.コーポレートガバナンスの高度化  P51-62	経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。	  

・重点課題については、適宜見直しを行います

マテリアリティ別の測定指標

OKBグループでは特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進しています。

特定セクターに対する投融資方針

基本的な考え方

環境・社会に対する負の影響を及ぼす可能性の高い資金使途の投融資に関しては、慎重に判断することで環境・社会への負の影響を低減・回避することに努めます。違法または違法目的、公序良俗に反する事業は、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包しており、これらの事業に対する投融資は行いません。

特定セクターに対する取組方針

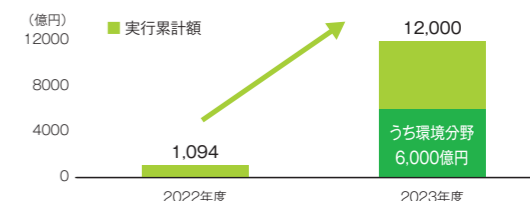
- 石炭火力発電事業
 - ・新設の石炭火力発電所向けの投融資は、原則として行いません。
 - ・ただし、例外的に取り組みを検討する場合、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案したうえで慎重に対応します。
- 非人道兵器製造関連事業
 - ・クラスター爆弾等の非人道兵器を開発・製造する企業への投融資は行いません。
- パーム油農園開発事業・森林伐採事業
 - ・パーム油、木材・紙パルプは人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの社会問題が起こりうることを認識しています。森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。
- 人権侵害・強制労働等に関する事業
 - ・人身売買等の人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資は行いません。

サステナビリティ長期KPI

サステナブルファイナンス^(※)目標（OKBグループ）

2030年度までの実行累計額1兆2,000億円（うち、環境分野6,000億円）

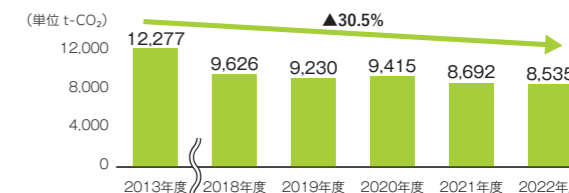
- (※) サステナブルファイナンスの定義
- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
 - ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
 - 環境分野
 - ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス



CO₂排出量削減^(※)目標（OKBグループ）

2030年度までに50%削減（2013年度比） 2050年度までにカーボンニュートラル達成

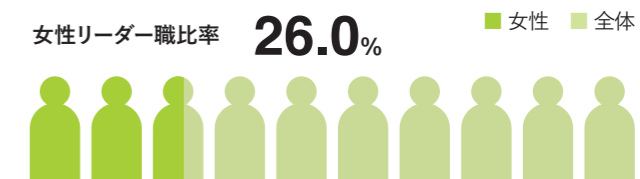
- (※) Scope 1 (OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量) およびScope 2 (他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量) に該当するCO₂排出量



女性リーダー職比率

2030年までに女性リーダー職（主任以上）比率30%達成

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	14人
次長	4人
支店長代理、係長クラス	124人
主任	208人



(2023年3月31日現在)

TOPICS

社会課題の解決に資するOKBのトピックスをご紹介します。

自治体向けコンサルティングチーム

2022年5月、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を発足させ、エンターテインメント企業のポニーキャニオンと、アウトドア事業を手掛けるスノーピークとそれぞれ“地方創生推進にかかる協定”を締結しました。自治体が抱える問題は「人口減少」や「観光客の誘致力不足」などさまざまです。ミッションを「“共創型コンサルティング”による地域課題の解決」とし、ポニーキャニオン、スノーピークなどと協業しながらOKBグループがこれまで培ってきたノウハウやネットワークを活用し、プロモーションやブランディング、DXなどの面から自治体の課題解決をサポートしています。



MISSION “共創型コンサルティング”による地域課題の解決

- CONTENTS**
- I. プロモーション** ・映像、WEB、冊子などのコンテンツ制作、イベント企画 など
 - II. ブランディング** ・ふるさと納税支援、商品開発、拠点開発、地域産業の振興促進 など
 - III. DX支援** ・キャッシュレス、地域通貨、クラウドファンディング導入支援 など
 - IV. 調査・計画策定** ・ビジョン策定、計画策定、産業・経済動向調査 など

2022年度の取組実績

主な取り組み

自治体	地域課題	展開事業
岐阜県養老町	観光消費額増加・新規観光客獲得	特産品開発、ご当地グルメ開発、体験型プログラム構築など
岐阜県垂井町	知名度の向上	PRアニメーションを活用した集客イベント
岐阜県海津市	観光客の滞在時間延長	市内の公園へのキャンプエリア設置に向けた支援
岐阜県池田町	DX推進	プレミアム商品券の電子化
岐阜県揖斐川町	地域産業の魅力向上	アウトドアフィールド構想の策定
愛知県江南市	知名度の向上	シティプロモーション動画制作
愛知県春日井市	DX推進	公共施設へのPOSレジ・キャッシュレス決済端末導入

具体的な取り組み→P47

“障がい者自立サポート”の展開

OKB現金封筒広告サービスの活用

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（略称「TASCぎふ」）を運営する公益財団法人岐阜県教育文化財団ならびにあいちアール・ブリュットネットワークセンター（略称「AANC」）を運営する社会福祉法人楽笑との「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」に基づき、「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」を取り扱っています。障がいのあるアーティストに“作品発表の場”と“経済的対価”をお届けする本オプションでは、ATMコーナーなどで配布する現金封筒の表面に障がいのあるアーティストの作品を掲載し、裏面に広告を掲載する企業から作品使用料を収受して全額をアーティストにお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。

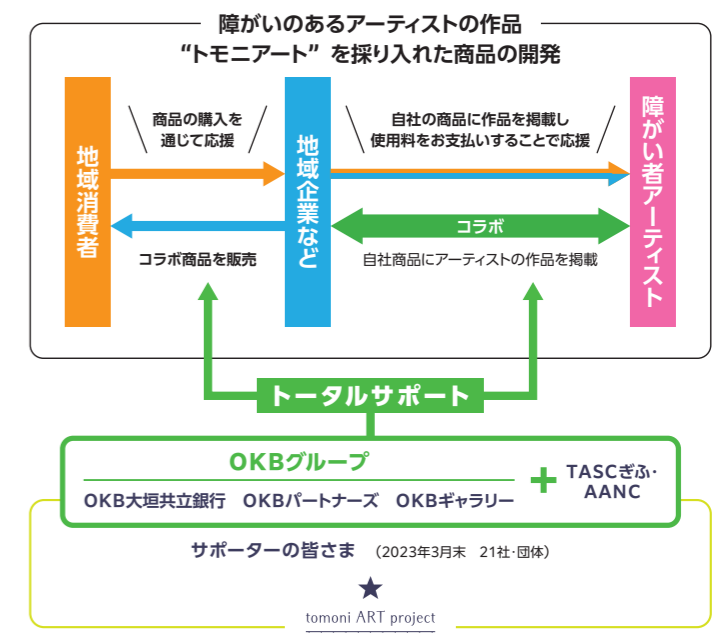


▲OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート”オプション ▲「トモニアートプロジェクト」新聞などを簡易にしはれる便利グッズのデザインに採用

トモニアートプロジェクト

「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」利用企業などから、障がいのあるアーティスト作品の“自社商品での展開”や“作品を採り入れた商品の購入協力”などの申し出をいただいたため、そのニーズにお応えすべく2022年2月に「トモニアートプロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトは、地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートするものです。趣旨に賛同いただいたサポーターの自社商品などにアーティストの作品を採用することで、その収益の一部をアーティストに還元し、社会参加をサポートしています。サポーターは11社からスタートし、現在は21社・団体まで拡大しています。これまで、本プロジェクトでアーティストにお届けした作品使用料は60万円となり、「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」を加えると累計で213万円となりました。

今後、さらに賛同の輪を広げ、地域や企業などと一体で“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。



お客様の声



株式会社エサキホーム 代表取締役社長 江崎 豪治 さま

当社は愛知・岐阜・三重の東海3県において分譲住宅の提供を行っています。企業として、さまざまなカタチで社会貢献は必要と考えており、住宅業界における若手大工の育成支援などにも取り組んでおります。OKB大垣共立銀行から本プロジェクトのご案内をいただいて、少しでも障がいのある方の社会活動をサポートできればと思い参加させていただきました。東海エリアに根付いた企業として地元のアーティストの方を応援することで地域活性化につながれば当社が取り組む意義にもなると考えています。



▲トモニアートを_usingして制作されたクリアファイル